

1 事業概要

事業名	維新百年記念公園 都市公園事業
事業場所	山口市維新公園
事業主体	山口県
事業期間	昭和 55 年度 ~ 平成 27 年度 (西暦 1980 年度 ~ 西暦 2015 年度)
総事業費	23,441 百万円
事業目的	・スポーツ愛好者の増加に伴う体育施設の不足、また昭和61年に山口県で開催される全国高校総体に向けた体育施設の整備、さらには県民へのスポーツの普及健康な体力づくりの普及及び県内の文化水準の一層の向上を図ることを目的として、本事業では、県民の「文化・スポーツ活動の拠点」として、敷地を拡張し、体育施設や文化施設、公園緑地などを整備した。
事業内容	全体整備面積 44.7ha ・【拡張エリア】スポーツ文化センター、ラグビーサッカー場、弓道場、憩いの水広場などの整備。 ・【更新エリア】陸上競技場〔第1種公認〕、テニス場、球技場の改築、及び補助陸上競技場〔第3種公認〕、野外音楽堂、多目的広場(ちよるる広場)、ジョギングコースなどの整備。

2 事後評価の視点

(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

【費用対効果分析】

区 分	事業採択時・計画変更時・ <u>再評価時</u>
評価基準年	平成23年度
事業費	22,950 百万円
工期	S55年度 ~ H25年度
費用対便益比	B/C= 4.5

【要因変化の分析】

- ・事業費は4.9億円の増額。(22,950(百万)→23,441(百万))
- ・事業期間は、体育施設をユニバーサルデザイン対応のため2年延伸。(事業期間:34年→36年)
- ・要因変化はあるが全体規模と比較して小さいと考え、費用対便益比は変化なしと考える。

(2) 事業の効果の発現状況

【事業の効果の発現状況】

- ・高い機能と規模を有する体育施設の整備により、体育施設の収容能力は大幅に改善された。
- ・昭和61年の全国高等学校総合体育大会をはじめ、平成2年からは全日本実業団ハーフマラソン大会を誘致し、平成23年には第66回おいでませ!山口国体・山口大会の主会場となるなど全国規模の大会を誘致・開催していきっている。最近では、日本陸上競技選手権が開催され、またサッカーJリーグのレノファ山口のメインスタジアムとなっている。
- ・体育施設や文化施設の整備により、平成23年以降は、施設利用者が年間80万人を超えている。
- ・憩いの水広場やウォーキングコース、園路や緑地などの整備により、多くの人に気軽に利用されている。

【事業の効果の発現状況に対する評価】

- ・本事業における体育施設と文化施設の整備により、収容能力の向上、全国大会の誘致・開催、スポーツの普及や文化水準の向上に寄与しており、当初の目的を達成していると評価する。

### (3) 事業実施による環境の変化

#### 【変化の状況】

- ① 自然環境への影響
  - ・都市景観の保全のため、緑地の確保に努めた。
- ② 生活・住環境等への影響
  - ・緑地と広場が存在することで公園近隣の都市環境の向上が図られ、住宅街としての魅力を高めている。
  - ・本公園を核として、魅力ある住宅街が広がり、商業施設も集積して、地域全体が発展を続け、2008年には住所表記の「吉敷」「矢原」地区の一部が「維新公園」という公園名を持つ住所表記に変更となるなど、「維新公園ブランド」は、山口市域並びに近隣の住民にとって身近な存在となって
- ③ 環境保全対策の効果の発現状況（措置を講じた場合）
  - ・ジョギング、ウォーキングやツリーウォッチングなど、緑あふれる魅力的な園路を日常的に利用する愛好者が多数存在している。

### (4) 社会経済情勢の変化

#### 【変化の状況】

- ① 社会経済状況及び事業環境等の変化
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や3密の回避が叫ばれたころ、公園が有する屋外空間が、「3密」を回避しながら利用できる有用な空間として認識され、県民の心身の健康維持、安らぎの提供に役立った。
- ② 関連計画・関連事業の状況の変化
  - ・本公園の周辺では、国道9号山口バイパス、県道山口宇部線などの規格の高い幹線道路が整備され、本公園へのアクセス性が大きく向上した。
  - ・平成23年の「おいでませ！山口国体」開催時期に合わせて、本公園に接する県道宮野大歳線において電線類を地中化する電線共同溝事業が実施され、都市景観が整備された。
  - ・交通の便の良い本公園を整備したことにより、本県の地域防災計画において臨時ヘリポートに指定され、広域輸送拠点として、陸上輸送基地に定められるなど、当公園は本県の防災拠点の中核として機能し、近隣の住民に安全、安心を提供している。

### (5) 今後の事後評価の必要性

なし

### (6) 改善措置の必要性

なし

### (7) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

なし

